

日本人大学生の逸脱行動： 仲間の逸脱観と行動が及ぼす影響

小林 恵美子

Abstract

Differential association/social learning theory, in its most generic form, links peer behavior and attitudes toward deviance to an individual's own attitudes toward deviance, and to his or her subsequent behavior. Nevertheless, most of the direct tests of the theory have failed to distinguish and/or create separate measures of peer behavior and attitudes and have focused on deviance in the United States. The present study introduces evidence for cross-cultural applicability of the theory by testing whether the causal links are effective in accounting for crime and other forms of deviance among Japanese. Drawing on the literature concerning the effects of the two peer variables, a rationale is developed for predicting that attitudes toward deviance among peers, by shaping attitudes toward deviance, lead to deviant behavior by the individual. On the other hand, peer behavior is predicted to have a direct effect on an individual's behavior. Analysis of survey data from Japanese college students provides strong support for the predictions. Suggestions are then offered for future research to consider literature on cultural differences in early childhood socialization, as they pertain to a sense of independence, and to examine various forms of academic misconduct in order to further understand deviance causation among adolescents/young adults across cultures.

問題の所在

分化的接触理論の命題は単純明快である。人はどうして逸脱行動に走るのか、それは、親しい間柄にある人びととの相互作用を通じて、それらの行動をしてもよいのだという観念(定義)を学習するからである。理論の提唱者である Edwin H. Sutherland (1947: 7) 本人の言葉を引用すれば、「法律違反を好ましいとする定義が好ましくないとする定義を上回った時に、人は犯罪を行う」とある。逸脱行動に手を染める・加担する仲間が多いほど、そして、それらの行動を肯定する仲間の観念が強いほど、自分自身の観念も感化され、その結果、同様の行動に走る。これが理論の措定から導かれる基本的因果モデルであり (Akers 1985, 1998; Akers and Sellers 2004), 親しい間柄にある人びととの交友を通じて見聞される仲間の行動と逸脱観という2つの起点要因が、理論の妥当性を語る上での根幹となる。

では実際に、仲間の行動や逸脱観が自分の行動に影響を与える過程において、社会規範は守らなくてはいけない、あるいは、守らなくてもよいという観念は自分の中で醸成され強固になっていくのだろうか。残念ながら、この問いに答える実証研究は数少ない。その背景には、研究者の大半が仲間の行動または逸脱観のどちらか一方に焦点をあててきたこと、そして、自分の行動と仲間の行動・逸脱観を結びつける要因として自身の逸脱観を考慮してこなかったことが挙げられる (Warr and Stafford 1991)。日本においても、こうした状況は例外ではない。また今日まで、分化的接触理論が米国を中心に検証されてきたことを考えれば、上記モデルが妥当であるかどうかを実証するための、日本人被験者を対象にした研究が稀少であることは明白である (斉藤 2002; 谷岡 1996; 西村 1997; 呉・山崎・川田 1998, など)。しかし、Defleur (1969) も提唱するように、理論の妥当性は時空を越えて証明されなければならない。国境を越え、あらゆる人種や民族を対象に実証されて初めて、犯罪・逸脱原因論として真の評価を受けるに相応しい。

以上の点を踏まえ、分化的接触理論の提示する基本的因果モデルを忠実に再現し、その妥当性を検証すること。つまり、仲間の行動と逸脱観のそれぞれは、

日本人の逸脱行動の直接の引き金となるのか、それとも、個人の逸脱観を強化・形成した後、その個人の行動を規定するのか。本稿では、これら二点を実証的に解明することを目的とする。なお、本稿でいう逸脱行動とは、社会規範に反する行動を意味するものであり、逸脱観とは、それらの行為を肯定的にとらえるか、それとも否定的にとらえるか、といった観念を意味するものである。

分化的接触理論：逸脱行動発生のプロセスとその仕組み

分化的接触理論 (Sutherland 1939, 1947) は、犯罪学と社会学において強い影響を及ぼしてきた。Gabriel Tarde (1912) の主張「犯罪者は犯罪者になるべくして生まれてくるのではなく、他の行動同様、犯罪行動を学習する」を繰り返し提言した Sutherland は、分化的接触理論を自ら立ち上げ、犯罪行為に走るため学ばなければならないものは、犯罪行為を好ましいとする「定義付け」(観念) と実践するための技術であると定式化。さらには、George Herbert Mead (1934) の謳う社会行動主義を踏襲し、犯罪行為に対する観念は親密な私的集団内で学習されると論じている。人は誰しも、法規範を遵守すべき規則としてとらえている交友関係と、遵守しなくてもよいととらえている交友関係の両方を持っている。そして、法規範に反する行為を否定する観念よりも、肯定する観念に多くさらされた者こそが、それらの行為を肯定する観念を学習し、その結果、窃盗などの物理的快楽や暴行・傷害などの犯罪行為に走る。これが Sutherland の最も強調するところであり、理論の根幹たる第 6 命題である。

今日まで、分化的接触理論は数多くの研究者の賛同を得てきた。中でも、Ronald L. Akers (1985, 1998; Akers and Sellers 2004) の社会学習理論が、分化的接触理論を基盤に発展してきたことは周知の事実である。しかし一方で、逸脱行動発生のプロセスが成立する理由、つまり、仲間との相互作用を通じて逸脱行動を肯定する観念が学習される仕組みを解説しているという点で、分化的接触理論とは一線を画している。改良型分化的接触理論と目される理由もそこにある。Akers は、1960 年代に脚光を浴びた「人は報酬を伴う行動はしつづけ、懲罰を伴う行動は思いとどまる」という Skinners のオペラント条件付け

の原理を取り入れた“A Differential Association Reinforcement Theory of Criminal Behavior”を Burgess と共に 1966 年に発表。これを機に彼の社会学習理論は開花し、今なお発展の途を歩み続けている。逸脱行動に対して、仲間からほめられるなどの社会的報酬を受けた時、人はそれらの行動をしてもよいのでは、という思考に傾く。一方、逸脱行動に対して、仲間から非難されるなどの社会的制裁を受けた時、人はそれらの行動をしてはいけないのでは、という思考に傾く。そして、逸脱行動を犯した際に生じる社会的報酬と制裁の均衡が破れ、前者が後者を上回った時、つまり、逸脱行動をすると多くの賞賛を得られると判断した時、人は逸脱行動を肯定する観念を学習し、それを実践する。これが、Akers の主張する基本定理である。

分化的接触理論 (Sutherland 1947)、および、その改良版たる Akers (1985, 1998) の社会学習理論の提唱する因果関係を特定し、検証するのは容易なことでない。それは、分化的接触理論の再公式化を図った Akers が数多くの吟味を加え、多岐にわたる修正を行ったからである (Akers 1998; Matsueda and Heimer 1987; Tittle et al. 1986)。そのためもあるのだろうが、被験者の逸脱行動の程度が仲間の逸脱行動と相関関係にあるから、というだけの理由で、あたかも理論の妥当性が証明されたかのように見なす傾向が顕著である。しかし、Warr & Stafford (1991) も指摘するように、逸脱観、つまり、社会規範に反する行動を好ましい、あるいは、好ましくないとする観念こそが理論の中心であり、仲間と自分の逸脱観、両者を考慮せずに理論の妥当性云々を論じることができない。

Warr & Stafford (1991) は、カンニング、軽微窃盗、マリファナ使用といった三種類の逸脱行動について、仲間の逸脱観と行動を区分、定義、操作化し、それぞれが独立変数として自分の逸脱観、次いで自分の行動に影響を及ぼすという因果モデルを提示し、その妥当性を検証している。仲間の逸脱観については、彼・彼女たちが逸脱行動を好ましいとする観念を強く持っているほど、自分の観念もそれにならって形成され、その結果、同様の行動に及ぶという理論に即した因果関係が示された。一方、仲間の行動については、上記三種類の逸脱行動をする仲間が数多くいるほど、自分も同様の行動に走るという因果関係

が確認された。これは、分化的接触理論の主要命題「法律違反を好ましいとする定義が好ましくないとする定義を上回った時に、人は犯罪を行う」を反証しうるものであり、Warr & Stafford (1991) はその説明において、「モデリング」(Akers and Sellers 2004 など) という概念を使って、人は他者の行動を観察して模倣するので、自身の逸脱観は必ずしも逸脱行動を引き起こす直接の要因にはなりえない、と述べている。

仮説

Warr & Stafford (1991) の研究は、分化的接触理論の主張する逸脱行動発生のプロセスを主要4概念(仲間の逸脱観、仲間の行動、自分の逸脱観、自分の行動)を使って忠実に描き検証したまれな研究であり、注目すべき貴重な研究成果を提示している。そこで本稿は、Warr & Stafford (1991) が米国人中高生を対象に行った調査結果をもとに以下の仮説を立て、それを実証分析していく。

- (1) 社会規範に反してもよいという観念を仲間が強く持つほど、自分の観念もそれにならって形成され、その結果、逸脱行動に走る。
- (2) 社会規範に反する仲間が数多くいるほど、自分もそれにならって同様の行動に走る。

調査方法

被験者

本稿で用いるデータは、筆者が、某総合大学(学生総数約16,500名)に通う2年生を対象に、2003年4月に実施した無記名の自記式質問票による統計調査の結果である。なお、本調査を4月に試みた理由については、年間を通じて最も出席率が高く、欠席者によるバイアスを減らすことができるからである。また、総合大学で調査を実施した理由は、被験者の専攻分野に偏りが少なく、回答へのバイアスを最小限に抑えることができるからである。最後に、新2年

生を対象に調査を実施した理由は、彼・彼女たちの大半が10代という年齢層に相当し、そして、入試を終えたのち時間的拘束や精神的ストレスから解放され、大学に入学してからおよそ1年間、逸脱行動に走りやすい環境下に置かれていたであろうと予想されるからである。

2年生主体の授業を担当する教員の承諾のもと、調査への参加は個人の自由意志に基づくこと。調査は、当大学とは関りのない本稿著者によって行われること。調査票への記入は、全て匿名で行なわれること。回答を全てデジタル化しコンピュータに入力した後、全調査票は破棄されること。以上4つの条件を口頭及び書面で説明した上で、本調査への参加の意思を示した8クラス合計442名の学生に質問票が配布された。回収率は100%であった。なお、各教室で実施された調査票の配布から回収に至る全行程は、本稿筆者がすべて執り行った。

回収した442の質問票のうち、自分は日本人でないと答えた7名、および、日本人であるか否かを明記しなかった2名分の回答は分析から除外された。その結果、本調査の分析対象となったのは、合計9学部433名の学生から寄せられた回答である。なお、当大学全体の男女比率と同じく、被験者の71.1%は男性である。また、平均年齢は19.37才で、被験者の99.1%が18才から21才の年齢層に属する。

測定尺度

本調査では、罪状の軽重や被害者の有無等、その種類や形態の異なる合計12種類の逸脱行動を設定し、これらの行動をした経験についての自己報告を点数化したものを、自分の逸脱行動として採用した(表1参照)。12種類の逸脱行動それぞれに対し、「過去1年の間、どの位の頻度で以下の行為をしましたか?」に対する回答を以下のようにコード化した:一度もしなかった=1,ほとんどしなかった=2,たまにした=3,しばしばした=4,ほとんどいつもした=5。

主成分分析で算出された固有値をスクリーテストに基づき解釈した結果、1因子を抽出した。また、全12項目を z -スコアに変換し、加算した線形合成(linear composite)の α 係数は.776, 平均値は0, 標準偏差は6.444であった(以後、「被験者の逸脱行動」と表記)。

表 1. 「被験者の逸脱行動」の記述的統計 (N=433)

項目*	因子		
	平均値	標準偏差	負荷量**
器物損壊	1.524	.700	.502
窃盗 (600円未満の物品)	1.118	.411	.535
窃盗 (600円以上の物品)	1.053	.254	.449
傷害	1.128	.419	.465
喫煙	1.492	1.069	.607
学校での不正行為 (カンニングなど)	1.695	1.015	.560
彼氏や彼女以外の相手との性交渉	1.204	.612	.524
違法ギャンブル	1.288	.788	.437
シートベルトを着用しないでの車の運転	1.260	.654	.636
スピード違反 (自動車、オートバイなど)	1.963	1.347	.522
ヘルメットなしでのオートバイ走行 (後部座席への乗車含む)	1.305	.734	.540
飲酒運転 (自動車、オートバイなど)	1.209	.603	.655
尺度特性			
平均値			16.240
標準偏差			4.763
α 係数			.776

* 回答選択肢: 1=一度もしなかった; 2=ほとんどしなかった; 3=たまにした;
4=しばしばした; 5=ほとんどいつもした。

** 主成分分析で算出された全固有値: 3.50, 1.43, 1.16, .91, .86, .84, .76, .64, .63, .49, .44, .34.

被験者の逸脱観は、上記 12 種類の行動それぞれについて、「もし同世代の人が以下の行為をしたら、あなたはどのように思いますか？」に対する回答を以下のようにコード化した：とても反対= 1, 反対= 2, 無関心= 3, 賛成= 4, とても賛成= 5。仲間の逸脱観は、「もしあなたが以下の行為をしたら、それを知った仲のよい友だちはどのような反応をしますか？」と尋ね、12 種類の行動それぞれに対する回答を自分の逸脱観と同じように 5 つの数字にコード化した。最後に、仲間の逸脱行動は、12 種類の行動それぞれについて、「過去 1 年の間に、仲のよい友だちの何人位が以下の行為をしたと思いますか？」に対する回答を、0 人= 1, 半数以下= 2, 半数以上= 3, ほとんど全員= 4 にコード化した。

主成分分析で算出された固有値をスクリーテストに基づき解釈した結果、これら 3 つの尺度それぞれは、1 因子構造であると判断した。 α 値も、全 12 項目を z -スコアに変換し、合計した線形合成が最も高い信頼度を持つことが示唆された（「被験者の逸脱観」= .903, 「仲間の逸脱観」= .891, 「仲間の逸脱行動」

= .866). なお、3つの尺度それぞれの平均値は0、標準偏差は以下の通りである。「被験者の逸脱観」= 8.352, 「仲間の逸脱観」= 8.086, 「仲間の逸脱行動」= 7.627.

最後に、逸脱行動の研究において、その関連性が指摘される性別と年齢、そして育った家庭環境を統制要因として分析に加えた。通常、男性は女性の3~5倍の割合で法規範を破るのが常であるとされるので、性別が必要不可欠な統制変数であることは論を待たない。そこで本調査では、男性を1、女性を0にコード化した（以後、「男性」と表記）。年齢はそのままの数字を使用した。家庭環境については、育った家庭内に大人2名が存在していたかどうかについての回答を以下のようにコード化した：大人2名（実父母、母親と義父、父親と義母、祖父母、里親、養子縁組をした父母）が存在=1、大人1名、または、皆無=0。433名中、413名（95.4%）は家庭に大人2名がいたと回答した（以後、「家庭内大人2名の存在」と表記）。

分 析

仮説の是非は、最小二乗法（ordinary least squares）による重回帰分析から算出された標準回帰係数（*Beta*）を基に評価された。なお、本稿仮説は、独立変数が及ぼす影響の方向性（正/負の効果）を特定しているので、片側有意検定の結果を報告する。

相関関係

重回帰分析に先立って、変数間の関係を把握するため相関分析を行った。まずはじめに、モデルの起点要因である「仲間の逸脱観」「仲間の逸脱行動」共に、「被験者の逸脱観」と統計的に有意な（ $p < .001$ ）強い正の相関関係にあることが認められた。特に「仲間の逸脱観」と「被験者の逸脱観」の相関は強く（ $r = .637$ ）、これは、仲間が逸脱行動を肯定すればするほど、被験者本人も同様の観念をもつ傾向を示唆している。「被験者の逸脱観」も「被験者の逸脱行動」と有意な（ $p < .001$ ）正の相関関係にあることが確認された（ $r = .375$ ）。これは、

逸脱行動を肯定する被験者の観念が強いほど、それに沿った行動をとる傾向を表している。さらには、「仲間の逸脱観」と「仲間の逸脱行動」両変数と「被験者の逸脱行動」の間に、有意な ($p < .001$) 正の相関関係が示された。これは、社会規範に反する行動を肯定する仲間の観念が強いほど ($r = .363$)、また、逸脱行動を起こす仲間の数が多いほど ($r = .496$)、被験者本人も同じような行動をとる傾向にあることを意味している。

重回帰分析

重回帰分析は2段階に分けて行われた。表2には、「仲間の逸脱観」と「仲間の逸脱行動」のそれぞれが、「被験者の逸脱観」に及ぼす効果の程度が示されている。続いて表3には、「仲間の逸脱観」と「仲間の逸脱行動」のそれぞれが、「被験者の逸脱行動」に影響をもたらす過程において、逸脱観が仲介変数として機能しているのかどうか、即ち、社会規範に反してもよい、あるいは、よくないという自分の観念は学習されなければならないのか、に対する答えが記されている。

表2にある数字を解釈する前に、「仲間の逸脱観」と「仲間の逸脱行動」のそれぞれが、「被験者の逸脱観」に及ぼす効果を特定するのは容易でないことを記しておきたい。なぜなら、これら2つの独立変数の間には統計的に有意な ($p < .001$) 強い相関関係 ($r = .380$) があり、両者が互いに独立した存在ではないからである。しかし、SPSS 重回帰分析結果を検証したところ、深刻な多重共線性の問題は存在しえないことが示唆されたので (Belsley 1982)、以下に重回帰分析の結果を報告していく。

表2が示すように、「仲間の逸脱観」と「仲間の逸脱行動」のそれぞれが、「被験者の逸脱観」に有意な正の効果と及ぼすことが明確になった。これは一方で、逸脱行動を起こす仲間がいようといまいと、それら行動を肯定する彼・彼女たちの観念が強いほど、被験者本人の観念もそれにならって形成されること。また一方で、逸脱行動を仲間が肯定していようといまいと、それら行動に走る仲間の数が多いほど、被験者自身もそれら行為を肯定する観念を持っていることを意味する。この結果は、親密な私的集団内において逸脱行動を肯定する観念

は学習されると説く Sutherland の主張と整合している。

これら2つの独立変数は、その効果の程度も大きく異なることが明らかになった。「仲間の逸脱観」の標準回帰係数 ($Beta = .577$) は「仲間の逸脱行動」 ($Beta = .093$) を6倍近く上回っており、これは、米国で報告されている調査結果と一貫し (Warr and Stafford 1991), 社会の規範に反してもよい、あるいは、よくないという個人の観念が醸成され、強固なものになるためには、同様の行動に対する仲間の観念がより大きく関与していることを示している。なお、統制変数の中では「年令」が唯一有意な ($p = .018$) 正の直接効果をもたらすことが確認された ($Beta = .078$)。

表 2. 重回帰分析: 仲間の逸脱観と逸脱行動, 統制変数が
被験者の逸脱観に及ぼす影響, N=433 (片側有意検定)

独立変数	b	Beta	p
仲間の逸脱観	.596	.577	<.001
仲間の逸脱行動	.102	.093	.010
男性	.922	.050	.112
年令	1.010	.078	.018
家庭内大人2の存在	-.036	-.001	.490
(intercept)	-20.196		
R^2	.423		
p	<.001		

表3では、仲間の逸脱観は、個人の逸脱観を強化・形成した後、その人の行動を規定する。一方、仲間の逸脱行動は、個人の行動に直に影響を及ぼすという本稿仮説を検証する。Equation 1にある通り、「仲間の逸脱観」($Beta = .163$, $p = .001$) と「仲間の逸脱行動」($Beta = .403$, $p < .001$) は「被験者の逸脱行動」に統計的に有意な正の効果をもたらすことが明らかにされた。これは一方

で、社会規範に反する仲間の数にかかわらず、それら行動を肯定する彼・彼女たちの観念が強いほど、被験者も同様の逸脱行動に手を染める。またその一方で、逸脱行動を仲間が肯定するか否かにかかわらず、それら行動をとる仲間の数が多いほど、被験者も同じような行動を起こすことを意味している。なお統制変数の中では、女性に比べ男性の方が ($Beta = .098, p = .016$), そして、年齢が上がるほど ($Beta = .095, p = .010$) 逸脱行動に走りやすい傾向が明らかになった。

Equation 2 では、「仲間の逸脱観」と「仲間の逸脱行動」という2つの独立変数と、「被験者の逸脱行動」という従属変数を結びつける仲介変数として、「被験者の逸脱観」が機能しているかどうかを検証する。まずはじめに、この仲介変数が被験者本人の逸脱行動に及ぼす影響度に注目したい： $Beta = .166, p = .001$ 。この値は、Sutherland が提唱するように、社会規範に反することを肯定的にとらえている被験者は、否定的にとらえる被験者に比べ、明らかに逸脱行動を起こしやすい傾向を示唆している。

さて、本稿仮説の是非は、Equation 1 と Equation 2 にある「仲間の逸脱観」と「仲間の逸脱行動」、それぞれの標準回帰係数の値と有意水準を比べてみれば一目瞭然である。まずは、「仲間の逸脱観」から見ていく。仲介変数として「被験者の逸脱観」が統制された Equation 2 において、「仲間の逸脱観」の係数は.068 である。この値は、「被験者の逸脱観」を含まない Equation 1 で相当する係数.163 に比べ、約 60% の減少である。これは、Equation 1 で確認された、仲間の逸脱観が被験者本人の行動に及ぼす直接効果のおよそ 6 割が、仲間の逸脱観に感化された被験者が同様の逸脱観を学習するという傾向に起因することを意味しており、このことは即ち、「仲間の逸脱観」→「自分の逸脱観」→「自分の逸脱行動」という因果関係の妥当性を示唆するものである。事実、これを裏付けるように、Equation 2 で算出された「仲間の逸脱観」の直接効果の値 ($Beta$) に、もはや統計的有意性は確認されなかった ($p = .114$)。

続いて、「仲間の逸脱行動」の影響について検証していく。この独立変数が、従属変数「被験者の逸脱行動」に及ぼす標準回帰係数は.387 で、有意水準も.001 未満のレベルが保たれる結果となった。実際に、この値は Equation 1 で相当

する係数 ($Beta = .403$) より小さくなっているものの、その減少率は約4%にとどまっている。つまり、社会規範に反する行動を肯定する、または、否定するといった被験者本人の観念に関係なく、それら行動に走る仲間の数が多いほど、その個人も同様の行動に走る。換言すれば、「仲間の逸脱行動」は、「被験者の逸脱観」を強化・形成した後「被験者の逸脱行動」を規定するのではなく、「仲間の逸脱行動」が「被験者の逸脱行動」形成に直接的な大きな影響を及ぼすという因果関係の方が妥当であることを示唆している。

最後に、「被験者の逸脱観」と「仲間の逸脱行動」の標準回帰係数の違いに注目されたい。Equation 2にあるように、統計上「仲間の逸脱行動」は「被験者の逸脱観」の2倍以上の影響力をもつことが明らかにされた。これは Warr & Stafford (1991) の報告と一致し、社会規範に反してもよい、または、よくないといった個人の観念よりも、仲間の逸脱行動の方が、その個人の行動を大きく左右することを意味している。

表3. 重回帰分析: 仲間の逸脱観と逸脱行動, 被験者の逸脱観, 統制変数が被験者の逸脱行動に及ぼす影響, N=433 (片側有意検定)

独立変数	Equation 1			Equation 2		
	b	Beta	p	b	Beta	p
仲間の逸脱観	.130	.163	.001	.054	.068	.114
仲間の逸脱行動	.340	.403	<.001	.327	.387	<.001
男性	1.387	.098	.016	1.269	.089	.024
年齢	.948	.095	.010	.819	.082	.022
家庭内大人2名の存在	-.416	-.014	.370	-.411	-.013	.370
被験者の逸脱観	---	---	---	.128	.166	.001
(intercept)	-18.961			-16.377		
R^2	.299			.315		
p	<.001			<.001		

まとめ

まずはじめに、上記結果を青年期の日本人男女一般にあてはめて論じる際には、細心の注意が必要であることを記しておきたい。なぜなら、本調査の被験者の大半が大学2年生であったため、年齢や学歴において多様性を欠いており、したがって、本稿において報告した、仲間の逸脱観と行動が、被験者本人の逸脱観や行動に及ぼす影響の程度にも偏りがある可能性がある。このことを留意されたい。

統計分析の結果、本稿仮説は2つとも立証された。まずは、社会規範に反する行動を肯定する、あるいは、否定するといった仲間の逸脱観がどのように作用していたかから振り返る。重回帰分析の結果、「仲間の逸脱観」は、「被験者の逸脱観」を介して「被験者の逸脱行動」に影響を及ぼしていることが明らかにされた。つまりそれは、逸脱行動を肯定する仲間の観念が強いほど、被験者本人の観念も影響を受けて形作られ、その結果、同様の行動に走る傾向が強まる、という因果関係を意味している。そして、統計的妥当性が示されたこの関係は、仲間との相互作用を通じて、社会規範は守らなくてはいけない、あるいは、守らなくてもよい、という観念を学習したのち、人はそれを行動に移す、と説いた Sutherland の主張と合致する。

一方で、Sutherland の提言とは異なる作用の仕方が、仲間の反社会行動について呈示された。重回帰分析の結果、「仲間の逸脱行動」が「被験者の逸脱行動」に影響を及ぼす過程において、「被験者の逸脱観」は必ずしも強化・形成される必要がないことが明らかにされた。これは、逸脱行動を肯定する観念を持っていようとなかろうと、それら行動を犯す仲間がたくさんいるほど、自身も同様の行動に走ることを意味しており、このことはつまり、Sutherland が強調する、仲間との相互作用を通じて学習されるはずの逸脱を肯定する観念が、逸脱行動発現の直接の要因ではないことを示唆している。

考 察

最後に、上記結果を通じて得られた知見をもとに、分化的接触理論について

二つの提言をしてみようと思う。第一に、日本人大学生を対象とした本調査では、仲間の逸脱観と行動を区別、操作化することで、「仲間の逸脱観」は「被験者の逸脱観」を形成したのちに、一方、「仲間の逸脱行動」は直接に「被験者の逸脱行動」の発現に影響を及ぼすという、二つの異なる因果関係を示唆する結果が得られた。これは、米国の中高生を対象とした Warr & Stafford (1991) の調査報告と一貫しており、仲間の行動と逸脱観の作用の仕方は日米共通である可能性が示された、と言っても過言ではないだろう。今後は、同等の日米被験者グループそれぞれに同様の因果関係が存在するのだろうか。さらには、仲間の逸脱観と行動それぞれが、被験者の逸脱観、そして、行動に及ぼす効果の程度に文化的違いがあるのかどうかの検証が期待される。参考までに、影響度の文化的差異について筆者は以下のように考える。米国文化よりも個人主義の傾向が低い日本文化で育った我々は (e.g., Gudykunst et al. 1996; Gudykunst and Nishida 1994; Hofstede and Hofstede 2004), 自主性や独立心を確立し、保持していかなければならないという社会的プレッシャーが少ない分、仲間の言動に感化されやすい。これに関連して Markus & Kitayama (1991) は、米国よりも個人主義志向が低い日本では、他人に依存しない「独立型自己像」(independent self-construal) が育ちにくいことを実証している。個人独自の信条や確固たる物の見方を持つよう幼い頃から教育を受けていないので、行動を起こす際も自分のニーズは、自分の気持ちは、自分の判断は、という独立した自己を中心にした意識が働きにくい、と論じている。したがってその分、仲間の逸脱観と行動が自分の逸脱観に与える影響は、日本人の方が米国人よりも大きいであろうと予測される。一方で、自分の逸脱観が行動に及ぼす効果の程度については、同様の理由から、つまり、自分の頭で考えて決断し、それを行動に移すという社会化が遅滞している日本人の方が小さいであろうと推測される。要するに、分化的接触理論が提唱する因果モデルの起点二要因、仲間の逸脱観と行動の影響の度合いは、対象となる文化とそのメンバーの個人主義傾向の程度によって左右されるであろう、というのが筆者の考えである。

第二に、本調査では、仲間の行動は自分の行動に直に作用するという可能性が示唆された。これは、親密な関係にある人びととの相互作用を通じて逸脱を

肯定する観念を学習した結果、人は逸脱行動をする、という分化的接触理論の根幹に疑問を呈するものであるが、その一方で、Warr & Stafford (1991)の報告と一貫する。そこで今後は、なぜ仲間の行動が個人の行動を直接規定しうるのか、はたして、社会学習理論が説く「モデリング」や「模倣」という概念で説明しきれるのか、それとも、「分化的強化」という概念、つまり、違反行動に伴う社会的報酬（正の強化）や遵守行動に伴う社会的制裁（負の強化）によって左右されるのか、あるいは、いまだ理論化されていないメカニズムが働いているのか、いずれにしても、仲間の行動は、個人の行動に大きな影響を及ぼすという数多くの研究報告を踏まえ（Akers et al. 1979; Jaquith 1981; Jensen 1972; Mears et al., 1998; Short 1957; Warr 1993, など）、今後は、その因果関係が成立する仕組みを定義、操作化し、そして実証していくことが肝要となる。

以上二つの提言は、わが国における逸脱研究の一助となるであろうし、また、分化的接触理論の妥当性を高めていくための調査の指針となるであろうと筆者は考える。

終わりに臨んで、本調査は、仲間の逸脱観と行動それぞれが独自に個人の逸脱観、そして行動にどのように影響を及ぼすのかを探るための、日本人大学生を対象とした初の試みであったため、検証した因果モデルが極めて単純であったという事実が否めないこと、さらに、記名式の時間的縦断調査を実施するのは困難であるため、横断調査に頼らざるをえなかったという実情があり、したがって、独立変数と従属変数の時間的順序、即ち、因果関係を確証するという点については議論の余地が残ることを記しておきたい。最後に、本調査では先行研究にならって、いわゆる「社会規範に反する行動」に焦点をあて分析を行った。しかし、被験者が学生であるという特質を生かし、さらには、学校で不正行為を働いていた者は、社会人になった後に詐欺行為やホワイトカラー犯罪に手を染めやすいという報告（Callahan 2004; Michaels and Miethe 1989; Sierles et al., 1980; Sims 1993 など）を踏まえ、今後は「校則に反する行動」も範疇に入れて、詳しく検証していく必要があることを強調しておきたい。

謝辞

稿を終えるにあたり、調査にご協力いただきました学生、そして、教員のみなさまに心より御礼申し上げます。また執筆に際し、米国オクラホマ大学社会学部教授 Harold G. Grasmick 氏に有益な助言を賜りました。記して感謝いたします。

付記

本稿は、科学研究費補助金による研究成果の一部です（若手研究 B，課題番号 16730274）。

[文献]

- Akers, Ronald L, 1985, *Deviant Behavior: A Social Learning Approach*, 3rd Ed. Belmont, CA: Wadsworth.
- Akers, Ronald L, 1998, *Social Learning and Social Structure: A General Theory of Crime and Deviance*, Boston: Northeastern University Press.
- Akers, Ronald L. and Christine S. Sellers, 2004, *Criminological Theories: Introduction, Evaluation, and Application*, 4th Ed., CA: Roxbury Publishing Company.
- Akers, Ronald L., Marvin D. Krohn, Lonn Lanza-Kaduce, and Marcia Radosevich, 1979, "Social Learning and Deviant Behavior: A Specific Test of a General Theory," *American Sociological Review*, 44: 636-655.
- Belsley, David A, 1982, "Assessing the Presence of Harmful Collinearity and Other Forms of Weak Data through a Test for Signal-to-Noise," *Journal of Econometrics*, 20: 211-253.
- Burgess, Robert L. and Ronald L. Akers, 1966, "A Differential Association Reinforcement Theory of Criminal Behavior," *Social Problems*, 14: 128-147.
- Callahan, David, 2004, *The Cheating Culture: Why More Americans are Doing Wrong to Get Ahead*, Orlando: Harcourt Books.
- DeFleur, Lois B, 1969, "Alternative Strategies for the Development of

- Delinquency Theories Applicable to Other Cultures,” *Social Problems*, 17: 30-39.
- Gudykunst, William B., Yuko Matsumoto, Stella Ting-Toomey, Tsukasa Nishida, Kwangsu Kim, and Sam Heyman, 1996, “The Influence of Cultural Individualism-Collectivism, Self-Construals, and Individual Values on Communication Styles Across Cultures,” *Human Communication Research*, 22: 510-543.
- Gudykunst, William B. and Tsukasa Nishida, 1994, *Bridging Japanese/North American Differences*, Thousand Oaks, CA: Sage Publications.
- Hofstede, Geert and Geert Jan Hofstede, 2004, *Cultures and Organizations: Software of the Mind*, London: McGraw-Hill.
- Jaquith, Susan M., 1981, “Adolescent Marijuana and Alcohol Use: An Empirical Test of Differential Association Theory,” *Criminology*, 19: 271-280.
- Jensen, Gary F., 1972, “Parents, Peers, and Delinquent Action: A Test of the Differential Association Perspective,” *American Journal of Sociology*, 78: 562-554.
- Markus, Hazel R. and Shinobu Kitayama, 1991, “Culture and the Self: Implications for Cognition, Emotion, and Motivation,” *Psychological Review*, 98: 224-253.
- Matsueda, Ross L. and Karen Heimer, 1987, “Race, Family Structure, and Delinquency: A Test of Differential Association and Social Control Theories,” *American Sociological Review*, 52: 826-840.
- Mead, George Herbert, 1934, *Mind, Self, and Society*, Chicago: University of Chicago Press.
- Mears, Daniel P., Matthew Ploeger, and Mark Warr, 1998, “Explaining the Gender Gap in Delinquency: Peer Influence and Moral Evaluations of Behavior,” *Journal of Research in Crime and Delinquency*, 35: 251-66.
- Michaels, James W. and Terance D. Miethe, 1989, “Applying Theories of Deviance to Academic Cheating,” *Social Science Quarterly*, 70: 870-885.
- 西村春夫, 1997, 「高校生非行に対する計量的説明のための統合理論の有効性: 英米非行理論の検証」『比較法制研究』20:159-192.
- 呉鶴・山崎喜比古・川田智恵子, 1998, 「日本における青少年の薬物使用の実態およびその説明モデルの検証」『日本公衛誌』45(9): 870-882.

- 齊藤知範, 2002, 「非行的な仲間との接触, 社会的ボンドと非行行動: 分化的強化仮説と社会的コントロール理論の検証」『教育社会学研究』71: 131-150.
- Short, James F, 1957, "Differential Association and Delinquency," *Social Problems*, 4: 233-239.
- Sierles, Frederick, Ingrid Hendrickx, and Sybil Circle, 1980, "Cheating in Medical Schools." *The Journal of Medical Education*, 55: 124-125.
- Sims, Randi I, 1993, "The Relationship between Academic Dishonesty and Unethical Business Practices." *Journal of Education for Business*, 68: 207-211.
- Sutherland, Edwin H., 1934, *Principles of Criminology* (3rd ed.), Chicago: J. B. Lippincott.
- Sutherland, Edwin H., 1947, *Principles of Criminology* (4th ed.), Chicago: J.B. Lippincott.
- 谷岡一郎, 1996, 「社会的コントロール理論の有効性に関する比較実証研究: 自己申告方式による非行調査における日米地域社会特性の差異について」『法学研究』69(2): 401-423.
- Tarde, Gabriel, 1912, *Penal Philosophy*, Translated by R. Howell. Boston: Little, Brown.
- Tittle, Charles R., Mary Jean Burke and Elton F. Jackson, 1986, "Modeling Sutherland's Theory of Differential Association: Toward an Empirical Clarification," *Social Forces*, 65: 405-432.
- Warr, Mark, and Mark Stafford, 1991, "The Influence of Delinquent Peers: What They Think or What They Do?" *Criminology*, 29: 851-856.
- Warr, Mark, 1993, "Age, Peers, and Delinquency," *Criminology*, 31: 17-40.